3回シリーズ報告

世界公共放送研究者会議（RIPE＠2014 東京大会）

【第3回】多様な公共放送 アジアにおける放送の役割

メディア研究部　中村美子

「世界公共放送研究者会議（RIPE@2014）」が，2014年8月，NHKと慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所との共催で行われた。3回にわたってその成果を紹介するシリーズの最終回は，アジアで初めての開催を象徴するセッション「アジアの公共放送　その挑戦と課題」の内容を報告する。

アジア諸国の中でも，急速に経済成長を遂げるASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国のタイ，ミャンマー，インドネシアの3か国に焦点を当て，報告が行われた。

タイからは，2008年に新設されたThai PBSの公共メディア学術研究所長が，Thai PBSの独自性は市民ジャーナリストの育成と市民社会との連携にあると説明し，政治的混乱や洪水等の自然災害といった危機的状況で，平和を回復する「紛争処理のジャーナリズム」が重要であり，「危機の時のテレビ」として市民の信頼を得る努力を重ねていることが紹介された。ミャンマーからは，2010年に国内初のデジタル衛星放送を開始し，地上デジタル放送へも進出したSky Netの親会社シュエ・タン・ルイン・メディアの国際担当役員が，長い間続いたメディアの事前検閲が廃止され，メディアの自由の時代が到来したと説明し，国営放送の公共放送化を成し遂げる段階には到達していないが，諸外国からの国際的支援を得ることを期待していると語った。インドネシアからは，商業ラジオニュースの制作・配信会社であるKBRの社長が，1998年に民放によるニュース番組の放送が解禁され，2002年には国営放送が公共放送化されるといったメディア改革を背景に，ジャーナリスト6人で設立したKBRを，公共サービスの精神と市場からの財源調達を結びつけた独自の企業であると紹介する一方，財政基盤の脆弱さという問題を抱え，2015年に予定されているAEC（ASEAN経済共同体）の設立を機に，国境を越えた企業展開でKBRの活路を見出したいと語った。

3か国の発表から，公共放送先進地域のヨーロッパと同様に，アジアにおいても放送の独立性と安定財源の確保が共通の課題であることが認識された。しかし，民主化の過程で公共放送を誕生させるアジアでは，市民の間で「放送は誰のものか」「公共放送とは何か」という問題への理解が乏しいという現実も浮き彫りにされた。

RIPE@2014東京大会の最終日に行われた議論では，世界で公共放送の必要性はますます高まっているが，ヨーロッパからアジアへ公共放送運動を広げようとするならば，これまでのような伝道的なアプローチ（missionary approach）ではなく，各国の文脈を理解し，対話を通じたものでなくてはならない，といった趣旨の意見が相次いだ。アジアで初めて開催された東京大会が，各国から参加した公共放送研究者に大きなインパクトを与えたと言えるだろう。

1. はじめに

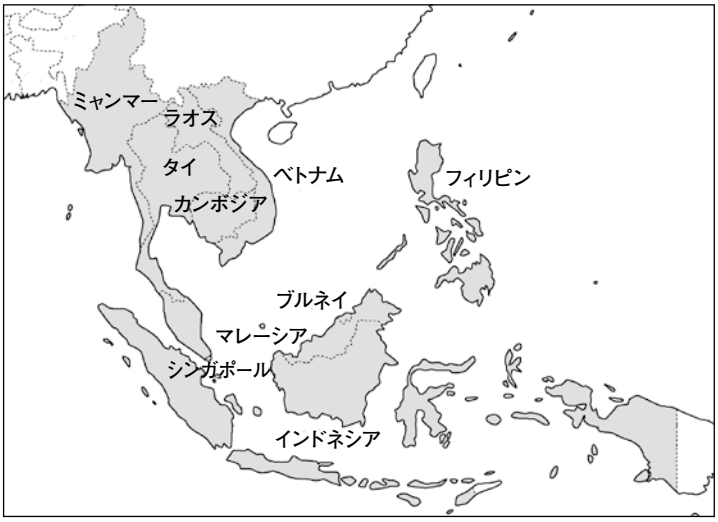
NHKと慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所との共催で行われた世界公共放送研究者会議（RIPE@2014東京大会）報告の最終回は，アジアの公共放送をテーマとしたセッションを紹介する。2001年にヨーロッパで始まったRIPE@の大会が，アジアで開催されるのは初めて。それを象徴するのがセッション2「アジアの公共放送　その挑戦と課題」である。

歴史的に多様な発展を見るアジア諸国においては，“公共放送”の形も役割も多様である。公共放送（あるいは公共サービスメディア）の定義は必ずしも確定されているわけではない。しかし，アジアにおいて日本のNHKや韓国の

KBSを含め，民主主義国家の建設と公共放送制度の導入は深く結びついている。そして，その中心的な概念は「政府からの独立」であり，設立した公共放送機構の継続維持が課題でもある。

セッション2では，アジア諸国の中でも，21世紀に入りメディア変革が進むなかで公共放送をめぐり大きな動きがあったタイ，ミャンマー，インドネシアに焦点を当てた。デジタル化やメディアの市場化の波は，欧米先進国とほぼ同じような速度で押し寄せている。これらの国における民主化と公共放送をめぐる議論を通じて，公共放送のありかたを考えることが，セッション2のねらいである。

図　ASEAN 加盟10か国



セッション 2
司会は，AMIC（アジアメディア情報コミュニケーションセンター）理事のマーティン・ハドロー氏が務めた。

2. アジアの公共放送の現在

アジア太平洋地域においては，イギリスのBBCモデルのような「単一の組織が“情報，教育，娯楽”の番組をラジオとテレビで全国放送する」公共放送制度を導入しているのは，日本，韓国，オーストラリアなど少数派である。フィリピンやマレーシアなど多くの国で，依然として政府の監督下にある国営放送制度が維持されている。国営放送が継続されている国々では，政府の広報・情報提供機関としての国営放送と，娯楽を中心とした商業放送との二元体制が採られている。

タイ，ミャンマー，インドネシアの3か国はASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国であり，急速に経済成長を遂げている。ASEANは2015年にASEAN域内を統一市場とするAEC（ASEAN経済共同体）の設立を目指している。各国政府の経済中心の政策に沿い，放送分野の商業的開放が一挙に進んでいる。

アジアのセッションでは，政府や軍のテレビ局を維持しつつ，新たに公共放送Thai PBS（Thai Public Broadcasting Service）を設立したタイから，Thai PBS公共メディア学術研究所長のアノタイ・ウドムシン氏，2012年に商業放送に門戸を開いたミャンマーから主力メディア企業のシュエ・タン・ルイン・メディアの国際担当役員のテト・ウィン氏，インドネシアからは“政

府から独立した情報の提供”を目指して設立された商業ラジオニュース番組の制作・配信会社であるKBR社長のトスカ・サントーソ氏の3氏が報告を行った。そこで，各国の発表抄録の冒頭に放送の概況解説を加えた上で，各氏の発表とシンポジウムの内容を報告する。

2-1　タイ

Thai PBSはタイ国内で唯一の公共放送で，2008年にそれまでタクシン首相一族が所有していた地上放送周波数帯を使って放送を開始した。国営放送の改組という形ではなく，新規の建物を得て，組織も職員も一新して出発した。公共放送の制度としては，イギリスのBBCや日本のNHKと同じように，政府から独立した内部監督機関による統治構造を備え，Thai PBSの会長は公募制で採用される。Thai PBSの使命は，「市民社会への参加の促進」と「教育」の2つであり，タイの民主主義国家建設に貢献することが公共放送に最も求められた使命である。したがって，Thai PBSは，時事報道番組や教育・啓蒙的な番組が中心で，ドラマなど娯楽番組の放送は少ない。こうした中，現在はNHKの連続テレビ小説をはじめ，日本のドラマ番組が放送されている。

報告を行ったアノタイ・ウドムシン（Anothai Udomslip）氏は，Thai PBSの公共メディア学術研究所長を務めている。ウドムシン氏は，1981年に米国カリフォルニア州立大学サクラメント校および1997年に英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで修士号を取得している。こうした学術研究活動の一方，1983年から10年間，当時のタイ首相府に勤務し，その後，首相府広報を担うチャンネル11（現NBT）の番組局長を務めた。ウドムシン氏は，Thai PBSの設立の翌年（2009年）に現職に就任し，市民ジャーナリスト研修を担当する一方，国内外でThai PBSのスポークスマン的な役割を果たしている。ウドムシン氏は，学術研究と放送現場での経験をもとに，タイで新設されたThai PBSの現状について報告を行った。

ウドムシン氏の発表の抄録

● Thai PBSの課題と挑戦

公共放送は長い間，世界中で議論されてきた課題の1つである。アジア太平洋地域でも数多くの国際会議が開かれ，現行の公共放送の発展と新たな公共放送の設立を重要視してきた。政治的介入や商業勢力の圧力から自由である公共放送が公共の利益にかなうものだと認識しているからである。

Thai PBSのアノタイ・ウドムシン氏

公共放送という概念について，ここでいくつか強調しておきたい点がある。UNESCOの定義によると，公共放送とは，すべての市民が歓迎され，平等であるとみなされる場である，ということ，そして，情報・教育ツールであり，社会的・経済的な状況がどうであれ，すべての人が利用できるものであるということ，また，公共放送は情報や文化への貢献に限定されるものではなく，創造性や娯楽にも関わらねばな

らないが，その場合，商業メディアと一線を画す質の高さを伴わなくてはならないこと，とされている。

公共放送を創造しようとする場合，これがその処方箋だというものはない。新しく作られる公共放送は，公共放送として世界で最も古いBBCモデルや，あるいはアジアで最も歴史のあるNHKモデルとは大きく異なるものもある。社会，経済，政治の発展段階が異なるため，それぞれの国が公共放送をどう受け入れるかによるからである。ネパールやモルディブなど国営から公共へと改組を計画する近隣諸国が，新しい公共放送から学びたいとThai PBSを訪ねてくる。私たちから学んだことの1つは，財源の側面である。Thai PBSの財源は，たばこ税とアルコール税の“sin tax”（罪悪税）から約6,400万米ドルが割り当てられている。開設当初から財政上の問題を抱えず，政府からも商業勢力からも圧力を受けず，編集上の自由を得ている。

タイの地上デジタル放送化

タイでは地上デジタルテレビ放送が今年（2014年）4月から始まった。

地上デジタルテレビ放送の導入に当たり，規制当局は放送免許のカテゴリーを3つに分けた。公共サービスとして12チャンネル，商業サービスとして24チャンネル，コミュニティーサービスとして12チャンネルの合計48のチャンネルが放送予定である。このうち，商業用の24チャンネルは入札により，すでに免許付与が決定した。タイ国内の公共放送はThai PBSだけだったが，今後は12のチャンネルに拡大する。このカテゴリーのサービスの性格は，①Thai PBSのような教育や情報の提供，②政府

と国民の理解を深めること，そして③治安維持，の3つである。

Thai PBSはもとより，アナログ放送をしてきた政府のNBT，そして軍チャンネルの3つはそのままデジタルに移行している。政府系や軍系のチャンネルがどのように公共放送へ移行するのか，そして②と③のカテゴリーについて今後誰が放送免許を獲得するのか，それが課題である。

危機の時のテレビ

公共放送の原理原則である多様性や中立性を守る上で，編集権の自由はとても重要である。Thai PBS設立以後，タイでは暴動や政治的混乱，そして洪水などの天災もあった。Thai PBSはそうした危機的状況の中で社会の対立を深めないようにするための「紛争処理のジャーナリズム」が重要だと考えている。平和を回復させるような役割を果たすということである。

いろいろな大学が行った世論調査によると，平時には民放を見ているが，危機があるたびにThai PBSの支持が高まる。「危機テレビ」だと言う人もいる。これは，Thai PBSのブランドとなっているようだ。そして，Thai PBSは頼りになる情報源になりたいと思っている。

先頃のクーデター直後，軍事政府はすべての放送局に通常の放送を中止させ，軍のテレビ局から供給される番組だけを放送するように命じた。Thai PBSだけが，わずか数時間だったが，ウェブテレビを通じて現状を報道し続けた。

対立の解消を期待されるThai PBS

市民社会との連携

もう1つ，Thai PBSの独自性は市民社会との連携である。市民ジャーナリストを育成し市民社会とネットワークを作ることが，Thai PBSにとってとても重要である。このことは，2011年の大洪水のときに効果を発揮した。被災地に住んでいるボランティアあるいは市民ジャーナリストらがThai PBSにコンテンツを提供してくれた。他局はもちろんのこと，政府省庁とも比べものにならないくらい豊富な情報を提供することができた。大洪水の状況をコントロールできるようになるまで，Thai PBSは市民ジャーナリストと協力して人々の支援に当たった。

設立当初からThai PBSはうまくやっていると思うが，まだ課題が山積している。安定財源，編集上の独立，厳しい行動規範の維持，市民社会への参加の促進と市民社会との連携といったThai PBSの獲得した財産は，Thai PBSの存在を強くすることに貢献してきた。しかし，地上デジタルテレビ放送による多チャンネル化と競争の中で，公共放送のThai PBSがどのように生き残ることができるか，聴衆のみなさんの意見や助言を得られればありがたい。

2-2　ミャンマー

ミャンマーは，2010年に総選挙が行われ，2011年にテイン・セイン氏が大統領選挙に勝利し，軍事政府からの民政移管が達成された。新政府が進めるメディア改革によって，商業放送にも道が開かれ，国営放送のMRTV（Myanmar Radio and Television）と商業放送事業者による二元体制が採られている。現政府は，2012年に放送と新聞に関する法律の草案を起草し，国営放送MRTVの公共放送化も含まれていると言われるが，その後，新法をめぐる動きは止まっている。一方，新政府による検閲の撤廃，放送の自由化を背景に，日本のNHK，イギリスのBBC，アメリカのAP通信社など海外メディアの支局開設も相次いでいる。

2013年10月からは，地上デジタルテレビ放送も一部の地域で開始され，ミャンマーで初めて衛星放送事業を始めたSky Netが，地上デジタル放送へ進出し，系列テレビ局のMNTVで日本のNHKが放送した大河ドラマ『篤姫』や連続テレビ小説『カーネーション』の放送が始まった。

テト・ウィン（Thet Win）氏は，Sky Netを傘下に持つシュエ・タン・ルイン・メディアの国際渉外担当役員を務めている。テト・ウィン氏は，1990年に外務省に入省し，1998年まで在日ミャンマー大使館に勤務し，その後，在オーストラリア大使館にも勤務した。こうした外交官としての経験を生かし，シュエ・タン・ルイン・

メディアの対外担当として活躍している。

テト・ウィン氏は，ミャンマーで長く続いたメディア検閲の歴史が終了し，メディアがミャンマーにとって国際社会への窓口となっている現状を報告した。

テト・ウィン氏の発表の抄録

●ミャンマーの放送の現状と挑戦

テト・ウィン氏

ミャンマーはいま，話題の国だと思う。劇的な変革が政治的にも経済的にも起きている。ASEANの議長国も務め，大変忙しい。私もいま，一生懸命走っているという状況である。

メディア規制の歴史

ミャンマーのメディアの現況を簡単にお話ししよう。ミャンマーのメディアを考えるには，まず新聞について考えなければならない。18世紀の王朝時代には出版の自由があった。しかし，1878年から始まった大英帝国の植民地時代には，反英的な宣伝活動を抑止することを目的とした報道規制法が導入され，その後，刑事訴追法や不法結社禁止法等によって表現の自由が奪われていった。

1948年にミャンマーは独立し，思想と表現の自由が保障されたのだが，1950年には一転して非常事態準備法が制定され，さまざまな法律を作ることでジャーナリストが管理されるようになった。1962年に誕生したネ・ウィン軍事独裁政府以後も，表現の自由，言論の自由は認められなかった。テレビやラジオに関しても検閲法ができ，映画についても，最近のインターネットについてもさまざまな法律が敷かれ検閲が行われた。BBCやVOAといった外国の放送は受信妨害にあい，外国人のジャーナリストの入国は禁止された。国内のジャーナリストもしかりで，国連の人権報告書のコピーを所有するだけで刑務所に収監された。

民主主義政府への移行と報道の自由

自宅軟禁されていたアウン・サン・スー・チー氏が2010年11月に解放された。その報道を過度に取り上げたという理由で10の新聞が出版停止となった。2011年に政権に就いたテイン・セイン政府はこうした報道規制を緩和し，メディアもだいぶ自由になった。現政府は，メディア規制をすべて廃止すると言っている。おかげで私もここに来ることができた。そうでなかったら，ここにいなかったでしょう。

情報省に属する出版検閲登録部（PSRD）によるあらゆる出版物の事前検閲は，2012年8月に終了した。48年間続いた検閲の廃止について，APは「表現の自由がようやくダイナミックな形で広められるようになった」と報道した。とはいえ，まだ自己検閲という問題が残っている。ジャーナリストが何か中傷ととらえられることを書いて刑務所に入れられるのではないかと恐れている，と懸念を示す人もいる。

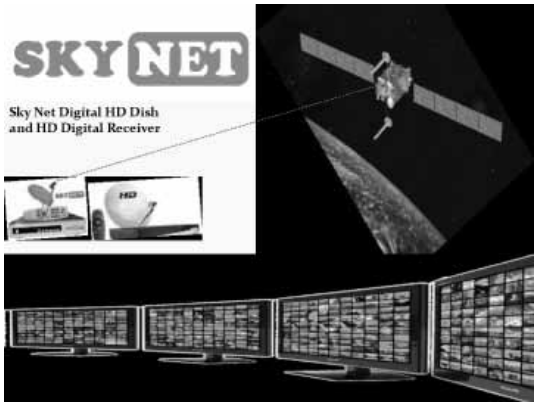
しかし，テイン・セイン大統領はこう言っている。「我が国は現在，アジアで一番自由な国になった」と。メディアは大統領を自由に批判

している。大統領は，なぜ，メディアの自由を認めたのか。大統領は，国際社会に仲間入りするためには，すべてをオープンにし，メディアにおいても透明性を確保することが必要だと理解しているからである。

ミャンマーの放送の現況

英国植民地時代の1936年にラジオ放送が始まり，1980年6月にテレビ放送が始まった。いずれも国営放送のMRTVによる。

ミャンマーの商業放送は現在，フォーエバー・グループと私が所属するシュエ・タン・ルイン・メディアの2つの事業者で行われている。シュエ・タン・ルイン・メディアはFMラジオを運営しているが，テレビ部門でも民間の参入が許され，2010年11月に国内初の直接受信の衛星放送サービスSky Netを開始した。衛星放送は全国を100%カバーし，辺境の地に至るまで放送サービスを届けることができる。立ち上げからわずか3年で，Sky Netは国内外の100を超えるテレビチャンネルのサービスを提供している。西側諸国の人々は，「なんで，こんなことができるのか」と思うでしょう。私たちは民主化を進めている。みなさんと同じような国にしたいと思う。



Sky Net

Sky Netでは，CNN，BBC World TV，France 24，NHK World TV, KBS World, CCTVなど各国のニュースチャンネルや，ドラマや子ども向け，スポーツなど世界のテレビチャンネルが放送されている。

国際協力によるメディアの発展

国際協力はミャンマーにとって非常に重要な要素である。ミャンマーは長い間メディアの自由がなかったので，メディアに従事する人材の専門性と経験が十分でない。ミャンマーがメディア改革を推し進めるに当たり，民主化支援のために，多くの西側諸国がやってきた。以前，タイのチェンマイから指導にやってきた人たちも，いまではミャンマー国内に滞在できるようになった。CNN，BBC，Voice of America，NHKなど，どなたでも入国してもらえる。外の世界からたくさんのことを学ぶことができる。

私たちが達成した重要なことの1つは，2014年7月に，歴史上初めてテレビで「Friendly Diplomatic Encounter」というパネルディスカッションを開催できたことである。中国，インド，アメリカの各在ミャンマー大使が一堂に会したディスカッションで，学生たちも参加した。

情報省に属するMRTVは，公益サービスにすぎない。政府は現時点ではメディア産業を急速に発展させることができない。国の経済の柱となる農業のような，メディア以外の分野の発展に力を注がなくてはならないからである。そうした状況の中で，Sky Netやフォーエバー・グループといった商業放送事業者がメディアの発展に貢献していると言えるだろう。私たちは現在，公共放送について何も語ることができない。タイのような段階にも到達していない。しかし，いずれそこまで到達できると信じている。手助けをしてほしいと願っている。

2-3　インドネシア

インドネシアの放送は現在，2002年放送法で国営から公共放送化されたテレビのTVRI（Televisi Republik Indonesia）とラジオのRRI（Radio Republik Indonesia）と，多数の商業放送事業者による二元体制が採られている。TVRIとRRIは，施設も職員も国営放送時代の遺産をそのまま引き継ぎ，広告放送も行うことができるが，実質的には政府交付金で運営されている。国民の間では，国営放送というイメージが定着し，TVRIとRRIはなかなかそこから脱却できないでいる。しかし，2014年の大統領選では，ラジオのRRIの選挙速報は政府から独立した報道だという評価がなされるなど，変化の兆しも見られる。

地上デジタルテレビ放送は2006年に始まり，合計18のテレビチャンネルが提供される予定だが，現在のところTVRIによる全国放送と地域放送の2つのテレビチャンネルと，商業テレビの11チャンネルで行われている。商業テレビは1989年に開始し，最初に放送を開始したRCTIを筆頭に，大手地上商業テレビ4社で，国内視聴シェアの半分を占めている。また，1万7,000以上の島々で構成されるインドネシアでは，早くから衛星放送が利用され，地上商業テレビ局もすべて衛星放送で同時再送信されている。商業テレビチャンネルでは，ドラマ，コメディー，リアリティーショーといった娯楽番組の編成が多く，国内番組制作量も増加しているが，近年，韓流ドラマもよく放送されている。一方，日本のテレビ番組を24時間放送するスカパーJSATの「WAKUWAKU JAPAN」が2014年2月から現地で放送を開始した。

こうした一般娯楽番組の多様化は1990年代に大いに進んだが，民間のテレビやラジオによるニュース番組の提供は1997年まで禁止されていた。治安の維持と国家発展という目的のため，民放各局は，ニュースの時間になるとTVRIやRRIが制作したニュース番組の放送を義務づけられていた。

こうした状況の中で，セッション最後の発表者であるトスカ・サントーソ（Tosca Santoso）氏を含め6人のジャーナリストが，1999年にラジオニュースの制作・配信会社KBR（Kantor Berita Radio）を設立した。KBRの収入は年間250億IDRで，公共放送RRIの予算の3%にすぎない。サントーソ氏は，民間による公共サービスメディアを目指すKBRの活動を報告した。

サントーソ氏の発表の抄録

●新しい公共放送のかたち

インドネシアでは，2002年に施行された放送法によって，放送を3つのカテゴリーに分けた。公共，商業，コミュニティーの3つである。法律上「公共放送」と位置づけられたのは，国営放送組織だったTVRIとRRIである。RRIは1945年に，TVRIは1962年に放送を開始した。現在，公共放送のTVRIとRRIは，運

サントーソ氏
2010年にはICFJ（International Center for Journalists）からラジオニュースのパイオニアとしてその活動を表彰された。

営財源として政府予算が割り当てられている。2014年には，TVRIは1.7兆IDR，RRIは9,900億IDRが交付され，さらに，限定的だが広告放送収入も得ることができる。

インドネシアの民主化は1998年に達成され，商業放送が導入された。独裁政権から民主政権へと変わり，自由に情報を入手できるようになった。現在，11のテレビ局に200を超えるローカルテレビ局がある。これらの商業局は市場から財源を得ている。3つ目のカテゴリーのコミュニティー・ラジオは非常に脆弱だ。法律上，電波のカバー領域は狭く，出力も低く，広告もとることができず，弱体化が進んでいる。

KBR：商業ラジオニュースの解禁

KBRは1999年に，NPO法人として設立された。ジャーナリストとしては，ラジオのニュース局を作るに当たり，公共の観点から，聴取者に良質の情報を提供することを志した。スハルト政権崩壊以前は，国営ラジオが唯一の情報提供者で，商業ラジオはその番組をそのまま放送することしかできなかった。その結果，14回も同じニュースを聞かされる羽目になったことも過去にはある。

商業ラジオによる独自ニュースの開始は，非常に大きな転換点になったと考えている。これは大きなチャンスでもあり，課題でもあった。KBRは設立当初から公共性が強いが，財政上は常に問題を抱えている。2000年にNPOから有限会社へ変更したが，これは財政上の柔軟性を高め，市場からの資金調達を容易にするためである。つまり，広告やスポンサー番組を放送できるようにした。KBRは公共性の高い番組の放送を重視する一方，財源はタイのThai PBSのようにたばこ税やアルコール税，あるいは政府予算からは得ていない。

KBRは1日8時間，ニュースや公共の啓蒙となるような教育的番組を放送している。国内700のラジオ局が，パートナー局として平均1日2時間はKBRの番組を放送している。環境問題や宗教問題などはインドネシアにとってとても重要だ。「イスラム国」(IS) が台頭していることを考えると，教育的な内容の番組は重要である。2003年に宗教番組を立ち上げた。さまざまな宗教間の寛容性を高めようというねらいの番組である。この番組は衛星でも伝送し，パートナー局が妥当だと思うならば，利用することができる。2013年に行った聴取者調査によると，KBRのラジオ番組をインドネシアで8人に1人が聞いていた。

KBR のスタジオ

国内外のパートナーシップ

国内では700局，アジア地域では9か国200の放送局がKBRと番組提携している。KBRが制作する“Asia Calling”という番組は，タイ，カンボジア，ネパール，アフガニスタンなどで放送されている。5年前にはNHKと共同で，このネットワークを通じて36局にインドネシアに関する番組を放送した。番組制作という面だけでなく，パートナー局にコンテンツを出すという活動

も行っている。

島が非常に多いのがインドネシアの特徴であり，情報へのアクセスが限られている。KBRはコミュニティー・ラジオを作ろうという運動を始めている。また，2004年に発生したアチェの大津波（スマトラ沖地震）では20万人以上が被災したが，KBRはアチェの復興に関する番組を制作した。

KBRの課題と挑戦

商業放送局は非常に脆弱な状況にある。実際に視聴者離れも起きている。KBRはもともとジャーナリストが始めた組織である。したがってビジネスという意味でのスキルが不足している。市場から資金を調達することは重要なのだが，非常に難しい。ジャーナリストは，たとえばたばこは森林破壊ではないかと考え，たばこ会社から資金を得ることができない。こうした企業をリストからはずしていくと，収入源が見えない。これが大きな課題である。

財政上の課題は大きいが，将来に向けチャンスが開けると思っている。KBRは，今後3年間に全国で1,000局ぐらいまでネットワークを拡大したいと考えている。つまり，インドネシアのラジオ局の半分がKBRのパートナー局になる。そして，それに応えるような質の高い番組を供給しなければならない。また，ジャーナリスティックな番組だけでなく，ドラマなど新しいジャンルにも拡大したいと思っている。2015年にはASEANは1つの経済共同体となる。いくつかの分野で関税が撤廃される。KBRはすでに“Asia Calling”という番組をアジア地域で放送した実績がある。ASEAN地域を市場として活動することが容易になるだろう。

KBRはいま，さまざまなパートナーを集めて，ウェブサイトwww.portalkbr.comを立ち上げた。KBRがハブとなって，パートナー局がデジタル化の波に乗れるようにしたい。

KBRは，公共サービスの精神と市場からの資金調達を結びつけたハイブリッドな機構であり，成長のチャンスは大きい。聴取者に奉仕し続ける限り，市民の信頼を勝ち得るだろう。

2-4　会場との質疑応答

会場の聴衆の多くがヨーロッパの公共放送研究者であったが，イギリスの研究者が「民主主義のないところに，公共放送はないと思う」と述べ，タイのウドムシン氏に，「公共放送機関として，名前ではなく実質的に軍事専制下でどう存続できるのでしょうか」という質問がなされた。これに対しウドムシン氏は，「確かに難しい時期も経験した。5月のクーデターの発表後，Thai PBSはほかの放送局と同様に閉鎖を余儀なくされた。しかし，Thai PBSは政府の情報をどのように提供するかということについて，軍の情報をそのまま放送しなくてはならない場合は黒いスクリーンで画像なしで放送しようと事前に決めていた。そして，数時間だったとはいえ，軍がCEOを呼びつけて中止させるまでウェブテレビを続けた」と，公共メディアとしての原則の堅持に自ら厳しい姿勢で臨んで

いることを示した。さらに，Thai PBSと国内の民主化について「Thai PBSは公共メディアとして表現の自由を掲げ，人間の尊厳を尊重し，多様な意見を取り上げている。だからこそ，市民ジャーナリズムを奨励している」と語った。

また，ドイツの研究者は「メディアが複数あることは民主主義にとって必要なことだが，メディアの財政基盤がしっかりしてこそ存在できる」と述べ，ミャンマーのテト・ウィン氏に対して新興商業メディアの存続について，また，インドネシアのサントーソ氏に対しては「公共メディアの存続には（財源の取り決めなど）一定の公的介入は不可欠」という考えを述べ，「個人のジャーナリストによる公共サービスの維持は可能なのか」と質問がなされた。

テト・ウィン氏は，ミャンマーは資源国として経済的な発展途上国であるとした上で，「民間企業には確かに課題はある。Sky Netはメディアを含む複合企業体だが，まだ利益を十分上げていない。日刊紙とパートナーシップを組んで投資を行っているが赤字続きだ。しかし，政府がこうした活動を許可していることだけで，ありがたい。長期的には国づくりに参加したいからこそ，持てる資源をすべてつぎ込む覚悟だ」と答えた。サントーソ氏は，「インドネシアにおいて，市民団体などからの寄付といった公共から財源を得て活動することは大変難しい」と財政上の問題があることを認めた上，「KBRは，6人のジャーナリストから始めたが，いまでは180人へと拡大した。公器としての放送局という基盤をさらに固めたい。市民社会の関心事である環境問題への取り組みなど，社会に向けたイニシアチブを作り上げることも重要だと思う」と語った。

3. 終わりに

今回報告した「アジアの公共放送　その挑戦と課題」は，東京開催ならではのテーマであり，公共放送をめぐるさまざまな状況を知る機会として期待されたセッションだった。セッションでは，タイ，ミャンマー，インドネシアの3か国しか取り上げることができなかったが，各国の政治・社会・経済状況の違いに伴い，異なる公共放送の機能，あるいは既存の公共放送に対抗する新しい公共的メディアの展開などの事例が報告された。セッションの企画段階では，公共放送が存在しない国を取り上げて，公共放送の議論ができるのか，という懸念もあった。しかし，3か国の報告を通じて，ヨーロッパであろうと民主化の過程にあるアジア諸国であろうと，政府の代弁者ではなく，市民のための市民社会に貢献する放送の独立性と，それを保障する安定した運営財源の確保という，公共放送の存立に関わる原則が共通の課題であることが認識されたと言えるだろう。

一方，民主化の過程で公共放送を誕生させるアジアならではの課題もある。それは，専制政治下で国営放送が政府の声の役割を果たしてきた時代が長く，国民の間で「放送は誰のものであるべきか」「公共放送とは何か」という問題への理解が乏しいという現実である。これに対し，タイのThai PBSは，身近な問題の解決に力を貸すことを目的としたスタジオ番組の制作や，タクシーの運転手から主婦までコミュニティーで起きている出来事を伝える市民ジャーナリストとして研修を行い，Thai PBSの定時ニュース番組にリポートを採用するなど，市民のための放送であることを示すさまざまな試みを重ねてきた。放送を開始してから7年が

経過し，最近ではThai PBSのPはPublicではなくPeopleのPだと思い込んでいる人もいるという。また，インドネシアの公共放送TVRIとRRIも，制度上公共放送化したとはいえ，国民からは相変わらず国営放送としか受け止められず，信頼されるメディアではないという批判もある。これらの公共放送が政府交付金に依存していることも，国営的な体質を払しょくできない理由と考えられる。これから国営から公共放送化への道を進むミャンマーでも，「公共放送とは何か」という同じ課題に直面するだろう。そして，公共放送の自主自立を保障するためには，政府からも市場からも独立した運営財源を確保しなければならないのだが，それを制度化する道のりは遠い。

RIPE@2014東京大会は，8月27日にシンポジウム，28日に論文の発表と討論，29日にまとめの全体会という3日間のプログラムで行われた。アジアのセッションでの3か国の報告に加え，慶應義塾大学の三田キャンパスで発表された論文には，中東や南アフリカなど新興民主主義国における公共放送をめぐる研究も含まれており，さまざまな状況下での公共放送のありかたが議論された。これまでRIPE@では，公共放送の制度や理念に関する一定の合意をもとに公共放送の現代的な課題が取り上げられてきた。しかし，最終日に行われたまとめの議論では，「公共放送制度はこれまで，トップダウン型の伝道的なアプローチ（missionary approach）が採られ，ヨーロッパからその他の国々に採用，あるいは移植されてきた。しかし，これからはその国の人々と対話し，相互理解を基盤としたボトムアップ型のアプローチでなければならない」という趣旨の意見や，「公共放送の制度の側面ではなく，公共放送の与える社会的影響についてもっと注目した研究が必要ではないか」といった意見が次々と出された。“公共放送と越境化する社会”を総合テーマとし，アジアで初めて開催された東京大会が，各国から参加した公共放送研究者に大きなインパクトを与え，新しいコミュニケーションの場となったと言えるだろう。

RIPE@の次の大会は，2016年9月（予定）にベルギーで，公共放送のVRT（オランダ語放送）とブリュッセル自由大学が共同で開催する。

（なかむら よしこ）